

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	文化係		
	記入者		電話(内線)	634,635

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	文化芸術振興事業(親子歴史教室等の開催)	(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	44102 (総合計画掲載 ^ハ - ^ジ 125 ^ハ - ^ジ)	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)	財源区分	市単独		
基本施策	4-4個性豊かな芸術文化の創造(芸術・文化)	予算科目	款 10	項 5	目 7
施策	①芸術文化を楽しむ機会の充実	予算書上の 事業名称	文化振興事業費 (予算書 178 ^ハ - ^ジ に掲載)		
施策内容	2郷土文化の振興	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 年 月から	根拠法令		文化芸術振興基本法	
	終了 年 月まで (カ年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市文化協会 ・文化芸術活動を行う団体 	市民が文化の担い手となって活躍する環境づくりや、質の高い文化、芸術に触れる機会を提供することで、文化芸術活動の高まりを目指す。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
<ul style="list-style-type: none"> ○親子歴史教室の開催:年1回 ○市文化協会への支援(補助金・活動周知及び啓発) ○市文化祭(文化協会と共催)の開催及び市民展等の市民参加型事業の企画開催 ※文化芸術振興基本計画の策定は別シート 	市民文化センターや市民情報センターの設置、文化振興条例の制定など、これまでも文化芸術活動を高めるための取り組みが行われている。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
社会情勢が急激に変化しつつあるなか、文化は人の心に豊かさや潤いを与え、活気あふれる地域社会を作り出すうえで重要である。条例により文化の振興に関する基本理念を定め、更なる文化振興を目指す必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映	
● 予算内訳	実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)	
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度	
(1) 事務事業費	需用費	0	0	
	委託料	45	45	
	負担金補助及び交付金	405	405	
	合計	450	450	
財源	国庫支出金(千円)			
	県支出金(千円)			
	地方債(千円)			
	その他特定財源(千円)			
	一般財源(千円)	450	450	
合計(千円)	450	450		
補助・起債制度名				

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
指標名	親子歴史教室参加者	目標値		35	40	45	50
		実績(見込)値	人	30	35		
指標名	文化祭来場者	目標値		1,100	1,300	1,400	1,500
		実績(見込)値	人	970	1,100		
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）							
指標名	文化協会加盟団体数	目標値		23	24	25	26
		実績(見込)値	団体	22	23	24	25
		達成率		84.6 %	88.5 %		
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率		%	%		

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	親子歴史教室や文化祭等文化イベントを開催することで、市民の文化的生活の向上を目指し、未来の子どもたちの文化育成に繋がられるため。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市民団体と共に開催することで共に文化的意識を高められるため。
	手段の妥当性	A	妥当である	文化協会加盟団体数が昨今で急激に減少傾向にあるため、市民参加型の文化祭を市と共催することで、それを阻止できると考えられる。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	文化協会加盟団体の減少に伴い、文化祭の規模拡大に人員と時間を要する。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	おおむね幅広く便益を提供している。
有効性	成果の向上	A	上がっている	文化協会の加盟団体は減少しているが、それを止めるため、文化祭の合同展が開催され、平成28年度からは音楽部門合同発表会が予定され、PRを試みている。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	合同文化祭の開催は定着しつつあるが、文化協会の加盟団体減少により、資金の限度が課題であり、文化祭の企画にも限度ができてしまう。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

ゆうき市文化祭は、市の秋の風物詩として定着されており、市民が直接結城の文化に触れあえる行事として楽しみにされている行事である。しかし、昨今では文化協会の加盟団体が高齢化のため、急速に減少傾向にあり、文化協会の資金だけで文化祭を開催するのが難しい現状である。そうすると文化協会加入のPRにもなかなか繋がれず、文化祭を開催し続けていくのが厳しくなっていくことが大きな課題である。市の文化行政に大きく貢献している文化協会と、市民が毎年楽しみにしている文化祭がなくなることは、あってはならないことと強く考えられる。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

平成28年度より文化芸術振興条例が施行されたこともふまえ、文化協会と市の共催で、市民参加型の文化祭の開催を計画する。そこで、文化協会のPRもし、加盟団体数を増やすことと、市の文化育成及び市民の文化的生活の向上に貢献することを目指す。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	文化芸術振興条例の施行を踏まえ、市民参加型の展示会等の開催などを通して、誰もが芸術活動や観賞できる環境整備を推進し、本市の文化振興や、底辺の拡大を図っていく。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。